

# 教養教育を活用した経営倫理学修

## — 倫理観を重視しつつ学ぶ方法に関する一考察 —

上野 戊 琉

### はじめに

各種答申・提言が指摘するように教養教育とは「よく生きる」方法を伝授するものであった<sup>i</sup>。それが戦後の教育改革の変遷により、専門教育の入門的な位置づけとなって、最終的には溶解してしまった<sup>ii</sup>。これは教養教育が「教養科目」群を教えること、すなわち領域の問題に陥り、「何のために何を」教えるかが軽視されてしまった（「本来の役目（機能）」がなおざりになった）ためである。

一方、専門教育にも本来機能が求められているはずである。すなわち、人生に如何に役立てるかという方法を学生に伝える役割である。このように教養科目、あるいは専門科目を領域ではなく機能で捉えれば、両者は「生き方」を伝授する目的を有するという観点から統一的に考えられる。

さて本論の主題である経営教育であるが、各種提言では「経営教育は教養教育である」と明言されている<sup>iii</sup>。これは教養教育を「機能」と捉えると共に、経営教育も同じくよく生きるための「機能」と捉えるためである。さらに、経営教育を諸学の「視座」と考える。つまり、教養・専門科目群を「経営」の視点から捉え直し、経営戦略・管理さらには経営倫理教育に如何に役立てるかを問うという考え方である。ここで、教養教育・専門教育・経営教育は統合的に考えられるという仮説が提示される。

この仮説を検証するに当たり、傍証として以下の3つが指摘される。

1) 教養・専門・経営の諸学に通底するものがあるとすれば、「生きる」方法である。さらに敷衍して言えば「生きるために最も重要な概念」、すなわち「知・技・心」である。なかでも、「善く生きる」ために性善説に基づき「善」を第一義とする「心の学修」に軸足を置くべきである。

2) 教養・専門・経営の諸学について、その最終目的は「社会人」として「よく生きる」ために資することである。具体的には経営者が「倫理観」を持つことである。これは後述するように十分とは言えないのが実態である。また、経営効率と倫理は相反するため企業内での教育が難しい面もある。大学に大いに期待される場所である。

3) 経営教育は小中高一貫の基礎教育の上に成り立つべきである。現在は後述のごとく小中高の「生き方」を中心とする基礎経営教育と大学の専門教育との間に断絶がある。さらに、学校教育と家庭教育を橋渡しするのが社会教育であり、その眼目の一つが経営教育である。そして、家庭教育の第一義は「躾」である。以上をまとめるキーワードは「生き方」「躾」あるいは「心」であろう。そこで、すべてを架橋する経営教育は「心の学修」を基礎に置くことが妥当である。

以上の諸前提、仮説に基づき、諸提言・答申、先行研究を踏まえながら論述を進めたい。

## 1 経営倫理とはなにか

### 1) 日・欧米の対比

まず日本と欧米の経営倫理観の違いは性善説と性悪説、「ウチ」と「ソト」、暗黙知と形式知の対立にみられる。日本型は「良いことをする」ためにムラとしての家族的企業が暗黙的に社会貢献し、自らも成長し社員も成長すると考える。欧米型は「悪いことをしない」ために他者としての企業が「契約」

を従業員や社会と結ぶ。特に藤井（2005）は欧州型を「細かい契約規定はする」が実現に難がある「有言不実行」型と揶揄する。

また、働くことが「傍を楽にする」と考える日本型は、働くこと＝生きること＝成長＝喜びそのものである。従って日本型は企業活動（本業）自体が社会貢献である。欧米企業は本業で得た利益の一部を社会還元することによって貢献することが前提である。そこでは働くこと≠成長≠生きる喜び⇔生きること、という図式が成り立つ。これについて内閣府「新しい公共オープンフォーラム」（2010）や、H. ミンツバーグ（2006）が詳しく議論を重ねている。

## 2) 経営倫理の実態

さて、現実問題として経営者に求められる資質はスキルのみで倫理観はない（社団法人中小企業診断協会神奈川県支部 平成23年度 調査・研究事業「後継者に必要とされる能力」とその養成実態および改善点の調査研究 - 実効性ある養成研修の研究開発に向けて - 平成24年）。現場にそのような余裕はないのか、あるいは働くこと＝生きる喜びという図式が「空気」のように風土化し倫理観を当然と考えているのかは不明である。さらに経営者の真の実力が問われる海外勤務や企業間移動（ヘッドハンティング）の分野では一層その傾向が顕著になり、倫理観は重要な資質として認められない（日本経済団体連合会2014、松園健2008などに詳しい議論がある）。

一方で経済同友会は「確固たる倫理観」を徹底して経営者に求める（「経営者のあるべき姿とは－確固たる倫理観に立脚したプロフェッショナルリズムとリーダーシップ－」2007年）。倫理・非倫理の中間に位置するのが学会の意見である。そこでは天真爛漫な「良き経営者」ではなく、バランスのとれた自省的「良心」を希求する。この良心 conscience とは「良い経営」ではなく、内部・外部の環境に配慮したというほどの意味で用いられている。（河野2010）。この現実と理想に懸隔がある経営倫理観について、次にその歴史をたどってみたい。

## 2 日本型経営倫理観の源流

上述のごとく日本型は企業活動（本業）自体が社会貢献であり、経営＝働くこと＝企業・社員・社会の成長＝生きる喜び、という図式が成り立つがこれは伝統文化に立脚しているという主張がある（内閣府 2010）。直感的に理解できる考え方である。そうなると、歴史的・文化的背景によって企業倫理観が異なることになり、それに応じた教育が必要になる。さらに言えば社会環境が欧米化すれば教育システムが変わり、倫理観も当然変容することになる。その中で日本的なものはどう変わったのか（倫理軽視＋スキル絶対）、あるいは変わるべきか（新しい倫理観）、が問われる。これに関して考察してみたい。

### 1) 日本思想史における経営理念

日本思想史<sup>iv</sup>の中での経営理念について、商家の家訓や商売往来、さらには商人言行録など多くの文献がある。有名な「働くことは傍を楽にすること」や「損して得とれ」、「三方よし」などの言葉に代表される日本型経営の原点がそこに生き生きと活写されている。共通しているのは無私すなわち自他合一あるいは知行一致といった理念である。これは儒教、より正確には陽明学の考え方である『心学』に由来するが、その中で最も有名であり、影響力の大きいものが「石門心学」である。

### 2) 石門心学（石田梅岩）における経営倫理

石門心学<sup>v</sup>の理念について、もっとも特徴的なのは「道德心」の重視である。ここでの「道德心」とは「自分の私欲から解放（無私）され天地の心と合一（知行一致）になった人」つまり「悟った人」は何のためらいもなく善い行い（道德的な行い）をする（ベラー 1996：p316）ことを指す。これが倫理観であり、模式的には無私＋知行一致＝倫理と表現できる。

また、「知行一致」とは心を知り、他者を分け隔てず（自他合一、主客合一）、

その上で「道徳」の実践を行うことである。言いかえれば、道徳あるいは「倫理観」とは、「献身」であり、商売は「無私になって献身すること」である。これにより「商い」は「道」へと昇華され、そこでは倫理＝献身が第一で利益は付随的である。商売は「善く生きること」であり、これを商人道と呼ぶ<sup>vi</sup>。

### 3) 日本経営の歴史と商人道

石門心学のみならず、近世の商人道<sup>vii</sup>はすべて儒教思想（石田梅岩）や日本古来の発想（西川如見、越後屋）などにみられる「倫理重視＝拝金排除」に基づいている。さらに、明治期以降の経営者はすべてこの儒教思想に従ったと言われている（澁澤栄一（第一勧業銀行）、金原明善（丸運）、矢野恒太（第一生命）、小菅丹治（伊勢丹）など）。また、経営は主に寺子屋で商売往来などの手本をもとに教え込まれたが、そこには日本的な「身体性」が生かされていた<sup>viii</sup>。これがいわゆる「躰」としての社会教育である。

### 4) 西田幾多郎（西田哲学）

商人道の基盤となる儒教に立脚した日本の思想は、西田幾多郎<sup>ix</sup>によって「日本的哲学」として集大成された。まずこの思想は「主体の論理」「行為的直観」の哲学として有名である（佐伯 2014：p210）。これは主体も客体もなく、「無となって体験し、無となって行動する」ことを指し、これが最も重要な行為である。石門心学における無私に同じと考えられる。次に西田哲学において行動（実践）はすべての基本である。西田は「作られたもの」から「作るものへ」という言葉で表現する。また、「倫理観」は「誠実さ」であり、無となって行うことは誠実さにつながるためそこに「倫理」が成り立つと考える。

### 5) 実践経営学（山城経営学）

西田哲学に基づいて経営学として集大成されたのが実践経営学である<sup>x</sup>。実践経営学とは「主体の論理」に基づく「主客合一（自他の視点でものを見る）」

によって学び、身に付ける（身体化＝知・技・心）ための実践をすることである（増田 2006：p41）。

具体的に経営における「主体の論理」とは何であろうか。まず個人は企業の一部であるという論理である。すると、主体は客体であるから、企業は個人の一部でもある。お互いを尊重するという倫理観が生まれる。次に企業は社会の一部である。すると社会は企業の一部となる。その意味で企業倫理は絶対におろそかにできない。また、無となって直観し、無となって行動する西田哲学の「行為的直観」がここにも生きている。

次に経営における「主客合一」とはなにか。これは経営者自身（主体）が自身（客体）を分析し、行動する以上主客に違いはないことを指す。「自分の中に他があり他の中に自分がある」という考え方で、「一即多、多即一」、「自即多、多即自」、「知行合一」、「無私」さらには「献身＝倫理」という西田哲学、儒教、石門心学といった思想と軌を一にする考え方である。

## 6) 時代変化と経営倫理観

今、日本社会は伝統的な心重視の経営・業務形態からスキル重視型へと突き進んでいる。背景には ICT 化やロボット化によって単純作業（非熟練作業）が合理化され、同時に国際競争によってコスト削減が一層重視され非正規雇用者が増加しているといった事情がある。ロボットやコンピュータにできない熟練作業スキルを身につけなければ生き残れない時代が到来したのである。

そこには「主客合一」や「献身」といった「心」を重視する余裕はなく、人間性を軽視しますます機械化、無機質化が進むという負のスパイラルがある。この悪循環を断ち切るために、今こそ本質に立ち返り、伝統への回帰を検討する必要がある。

### 3 経営倫理と教養教育・大学教育の役割

伝統への回帰を目指すといっても課題は山積している。まず経営スキルを大学で教育することは不可能である。実践あるのみの世界だからである。倫理観を教えることもできない。これは自学自修によるためである。企業倫理観が文化的・歴史的背景を持つならばそれへの対応が問われる。日本的な企業倫理の源泉を理解し、その進むべき道を模索したうえで、日本の歴史、文化、経営についての総体的・総合的な学びの機会を与えること、これが大学の使命ではないだろうか。では教育現場の現状はどうか。これについて見てみる。

#### 1) 大学経営教育の理念と現実

日本型経営の原点は性善説に基づく公共性（無私・利他）の思想にある。これは社会システムあるいは文化的背景のみならず、教育の違いにも表出する。

まず、恒吉（1992）は日米の小学校教育手法が「性善説・児童感情重視・内在型」と「性悪説・教師権威重視・外在型」に特徴づけられるとし、これが成人してから企業における日本型集団活動（TQC）と米国型個人主義の違いとなって現れると指摘する。

次に中等教育については、学術会議が指摘する通り、経営基礎教育を中学校から充実させるべきであるという意見が一般的である。これは成人してからのニート・非正規雇用といった雇用問題の解消を早期経営教育の充実に求め、中高連携の重要性を訴えるものである。ここでの早期教育は働くことの意味を日本型経営観・倫理観によって学修するものである。

さらに中教審（2010）は経営教育の成功は高大連携にかかっているとし、倫理・社会・政治・経済科目の再検討や大学専門教育へのスムーズな橋渡しを強調する。ここでは大学専門科目の入門的素養として、日本型倫理観（石門心学）などの基本知識に基づき概観するものである。このように、経営あるいは経営倫理には日本的特徴があるが、社会システム内での育成だけでな

く、小中高さらには大学まで連動した一貫教育システム内での学修という面を忘れてはならない。問題はこの日本型経営倫理観、すなわち「公共性・利他」の精神が大学教育と不連続であることである。これについて詳しく考察してみたい。

## 2) 大学経営教育の実態

まず佐々木(2006)は大学経営教育が「実践」重視の名のもとにアクティブラーニング、インターンシップ、体験学習などのカリキュラムを重視している現状について、「実践」と「実践科学」は異なることを理由に、改善を求めている。実体験をするのはいいことだが、実践を客観的に検討し、考察する「科学」としての経営学こそが大学の本旨であり、その点が不十分だという考えである。石毛・佐々木(2014)はこうした題目主義の背景に多くの答申・提言の中には「経営教育かくあるべし」との「題目」のみで「内容」がないことがあるという。題目重視の大学教育の再考を迫るものである。

確かに日本学術会議経営学委員会の「経営学教育の在り方検討部会」(第21期)における最終報告書(2011年)には「経営学を学ぶことは生きていくうえで人間として重要な generic (汎用的) スキルを学ぶことであり、専門知識を暗記することではない」とあり、同じく日本学術会議経営委員会の経営リテラシー分科会の提言「経営リテラシーの定着に向けて」(2008年)には「経営学は日常のあらゆる面を扱い、あらゆる場面での人間としての生き方を教えなければならない」と明言されている。さらにグローバル化した社会に対応すべく「宗教・政治・言語の多様性の中で生き抜く方法論を教えるのが経営学の使命である」(学術会議2010:報告「経営学分野の展望-グローバル社会における日本独自の経営学の在り方について」)との提言もある。至極もつともな意見ではある。しかしそこには具体的指導案は示されていない。

「生き方」を教育の第一義とする小中高の学習指導要領に比して、大学の題目主義は内実を欠くと言わざるを得ず、日本型倫理教育、すなわち経営教



育が整合性・連続性を充たしていない面がある。このように小中高と続く経営（倫理）教育が大学教育において断絶するのである。この背景には大学教育の抱える根本的問題「専門と教養の対立」および「教養教育」の融解がある。

経営倫理観の教育にとって、あるいは日本型教育システムにとって、この「不連続性」は致命的な問題である。村上（1994）が指摘するように、日本型経営とは技術を「道」に昇華していく過程である。倫理観という切り口でこそ日本型の家庭・学校・社会教育は整合し、収斂しうると考えるのが妥当である。そして、利得ではなく倫理にこそすべての根源があるという日本思想に基づいた理念が教育の根底にもあるべきと考える。この理念・理想を実現することが大学の本来的使命ではないだろうか。

### 3) 大学経営教育と経営倫理

大学の経営教育について最も先進的な「起業教育」に焦点を当て、各種報告書を検討した（経産省 2009、高橋 2014）。その結果、一般的な起業コースには共通した問題があった。それは、資金・人材の不足により緻密で体系だった取り組みが難しいこと、学生のニーズに対応していない（問題意識・当事者意識を育てられない）こと、教材が貧弱であること、地域経済との連携が不十分であることなどである。

一方、先進的な欧米の実態を見ると、我国に比べて体系的なカリキュラムや教材が充実している。ただし、米国式（起業家を育てる方法伝授）と欧州式（企業を通じて経営を教える）には温度差があり、それぞれに長短がある。しかし、残念ながら教材は充実しているが理念・倫理についての学修システムが貧弱である。教育理念の根底には「教育をすればよい人間になる」という天真爛漫さがあるだけで、そもそも倫理を「教えること」が不可能であるという論点については、日・欧米に共通の理論がないのである<sup>xi</sup>。

#### 4) 経営教育・倫理学修と今後の展望

以上の先行研究内容を吟味し、大学教育に最適な経営倫理学修の理念・内容を考えていきたい。その際に、秀明教育理念（校訓）である「知・技・心」、とくに「心の学修」の重要性について一層理解を深め、講義内容に役立てていくことを考えたい。

「心の学修」とは具体的に礼儀・マナー、善悪、あるいは倫理観を「座学」ではなく「実感」して「学修」することである。特に、覚えること、理解することではなく体感すること、いわゆる「身体性」が重視される。具体的には人間形成のための「総合教養演習」、各種面談、登校指導、担任指導を通じて行う多角的な倫理学修である。小学校から続く道德教育の延長線上にあり、各種答申で強調されている小中高における経営教育と大学教育の接続・統合が充足されることが期待できる。米国式の規範型倫理教育と比較すると、その特徴が浮き彫りになる。

この「心の学修」によって涵養された経営倫理観がすべての教養科目・専門科目の基礎となる。端的に言えば「よく生きる方法」としての教養科目、経営科目は「心の学修」によって整合的に統合されるのである。日本的経営が、目的合理的な行動を重視する欧米のそれと違って、「人間性」に基づくのと通底している。

次に、経営専門教育とこの心の学修の融合に関して「実践経営学」「主客合一」の観点からまとめておきたい。そのために具体例として財務管理の考え方を取り上げる。（増田茂樹「実践経営学と経営財務の理論」より）

まず、主客合一に基づいた財務管理の根底定義を述べる。増田によれば財務とは資本調達（収支を適合させること）であり、資本運用（収益・費用を適合させること）ではない。前者は企業全体、各部門、さらには社会全体と相互作用する。後者は財務部門内での事務手続きに終始する。これについて「主客合一」の観点からさらに詳しく述べる。

- ①個人として：財務担当者は経営者として経営を実践し、経営学者として実践から学ぶ。前者では経営は主体であり、後者では経営は対象（客体）

である。理論と実践は矛盾する場合があるがどちらを優先しても解決にはならない。これを矛盾なく行うことが「主客合一」である。

- ②企業人として：経営目的は「社会責任・社会貢献・企業倫理」、「真善美」である。財務目的は社会責任を果たすために収支を適合することである。また、社会責任を果たせば収支が適合する。相反する場合は対立せずに改善を図る。これを矛盾なく行うことが「主客合一」である。
- ③組織人として：真にして善、善にして美を求める。例えば、財務担当の目的は人事・労務・生産・販売・研究などの諸部門のために収支適合を行うことである。さらに、各部門が機能すれば収支適合が成立する。その場合に生じる利益相反（売上優先か人件費削減か、資金繰り優先か利益優先かなど）は対立では解決しない。これを矛盾なく行うことが「主客合一」である。

これを大学教育における実践に応用することを考えてみたい。

- ①大学機関として：知技心の教育理念のもと、社会的責任を果たすことが機関としての目的である。真善美の追求である。そこでは経営学（＝教養諸学）が主客合一に基づき相互に機能し合う（歴史、思想、文化、数学、語学が経営理論と有機的に連携する）。これが教養教育の「機能論」である。
- ②教員として：知技心の理念に基づき、組織人として大学の発展に貢献し、それが各人の発展につながる。そこで、自らを対象として客観的に分析すると共に、「無私」になって責務に没頭する。これが主客合一である。当然、教育と研究のバランスも重要である。どちらに重心を傾けても「主客合一」は実現しない。
- ③学生として：知技心の理念に基づき、自らを客観視し、相対化する。自己の発展が大学の、大学の発展が自己の発展に、さらには社会貢献に直結する。

以上の教育理念を学際的教育、建学理念の徹底、授業評価のフィードバック、自学自修、担任制の充実を活用しながら進めていくことが現実解であると考える。

#### 4 結び

以上述べた心重視の大学教育理念は、自学自修を基本とする教養・専門・経営教育の融合形態であり、正義感・倫理観を持った国家エリートを育成した戦前の大学（旧制高等学校）のそれに一脈通じるものがある。今日の大学教育の諸問題（専門と教養の対立や教養教育の融解など）は、翻ってみれば、戦後の大学教育の改革が米国主導で行われ、戦前との乖離を生じたことに遠因があると思われる。すなわち、良き市民を作るための米国式教養教育の方策が日本伝統の心の学修とは異なっていたのだ。この戦前・戦後の断絶という観点から吉田（2013）などの教養教育研究を再考してみるのには興味深い。例えば中教審答申（2014）は、この断絶視点の反省から大学教育を見直し、教養教育を通じて小中高、大を連携しさらには社会人（生涯）教育まで架橋せんとするものであろう。

以上から、日本型の教養教育・大学教育を探究する上で、本稿の視座・視点は何らかの貢献ができるのではないだろうか。

#### <参考文献>

- 阿部謹也『大学論』日本エディタースクール出版部 1999年  
阿部謹也「大学における教養教育について」文部科学省 2001年6月1日  
石毛昭範・佐々木秀穂 「学教育経営学入門科目の条件性」 日本経営学会 『経営学論集』第84集 2014年  
小椋康宏編『経営教育論』学文社 2000年  
河野大機「経営者教育の実践と理論」東洋大学『経営力創生研究』第6号、2010年  
佐伯啓思『西田幾多郎-無私の思想と日本人』新潮社 2014年  
佐々木恒男 「我国の大学における経営教育」創価経営論集 第31巻、第3号 2006年  
清水正之『日本思想全史』ちくま書房 2014年  
高橋徳行 「起業家教育のスペクトラム」『ビジネスクリエーター研究』第5号

pp.97-112 立教大学 2014 年

高橋由明「私の『経営学』での教育方法」読売新聞 ONLINE 2012 年

竹内洋『教養主義の没落—変わりゆくエリート学生文化』中央公論新社 2003 年  
中小企業診断協会神奈川県支部 平成 23 年度 調査・研究事業「後継者に必要とされる能力」とその養成実態および改善点の調査研究 - 実効性ある養成研修の研究開発に向けて - 2012 年

辻村宏和「経営者育成の理論=経営教育学」日本経営教育学会編『経営教育論』中央経済社 2009 年

辻村宏和「経営教育、いまいずこ？」経営教育研究 2014 年

辻村宏和「経営教育学体系モデルの一試論」経営教育研究 2015 年

辻本雅史『学びの身体性に学ぶ-『江戸』の視点による現代教育の相対化-』京都大学「大学生研究」フォーラム 2009 年

土屋喬雄『日本経営理念史』麗澤大学出版会

恒吉僚子『人間形成の日米比較—かくれたカリキュラム』中公新書、1992

日本経営教育学会編『経営教育事典』学文社 2006 年

日本経営教育学会編『実践経営学』講座 / 経営教育 1 中央経済社 2006 年

藤井敏彦『ヨーロッパの CSR と日本の CSR』日科技連出版社 2005 年

ベラー, RN『徳川時代の宗教』岩波文庫 1996 年

増田茂樹「実践経営学と経営財務の理論」(経営教育学会編『講座経営教育 1 実践経営学』中央経済社 2006 年所収)

松園健「エグゼクティブの企業間移動における能力要件と経験」日本労働研究雑誌 No.577 August 2008

ミンツバーク, H. 『MBA が会社を減ぼす』池村千秋訳日経 BP 社 2006 年

村山元英・村上元理「日米の企業倫理研究 - その理論構成と教育の方向付け」千葉大学 経済研究 第 9 巻、第 1 号 1994 年

森本三男「経営者教育：MBA コースとその対極」創価経営論集 第 31 巻、第 3 号 2006 年

山城章『実践経営学と経営教育』経営教育年報創刊号 経営教育学会 1982 年

山城章『経営学』白桃書房 1990年

山田雄一「組織を支えてきた価値のこれまでとこれから」組織科学第24巻第4号  
1991年

吉田文『大学と教養教育—戦後日本における模索—』岩波書店 2013年

内閣府「新しい公共オープンフォーラム」資料（田坂広志：日本型CSRの思想  
— 日本企業の社会貢献 七つの原点 —）2010年

### <各種答申・報告・提言>

経済産業省委託研究 大和総研「大学・大学院における起業家教育実態調査」  
2009年

経済産業省「社会人基礎力 - 能力の全体像」

経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>

経済産業省「職業実践専門課程の創設について - 職業実践的な教育に特化した  
組みの趣旨を活かした先導的試行 - (報告)」専修学校の質の保証・向上に関する  
調査研究協力者会議 2013年7月12日

経済同友会 「経営者のあるべき姿とは—確固たる倫理観に立脚したプロフェッ  
ショナルリズムとリーダーシップ—」2007年

大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」  
2000年11月

日本学術会議経営委員会 経営リテラシー分科会「経営リテラシーの定着に向け  
て」2008年

日本学術会議提言「21世紀の教養と教養教育」2010年4月5日

日本学術会議回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」2010年7月22日

日本学術会議報告「経営学分野の展望 - グローバル社会における日本独自の経営  
学の在り方について 2010年

日本学術会議経営学委員会「経営学教育の在り方検討部会」（第21期）最終報告  
書 2011年

日本学術会議報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」

経営学分野 2012年

文部科学省「大学改革実行プラン」について 2014年6月5日

中央教育審議会 答申「大学のガバナンス改革の推進について」2014年2月

中央教育審議会大学分科会大学教育部会 『日本の大学教育・三つの問題点』（第4回：2011年8月22日）

日本経済団体連合会 「次代を担う人材育成に向けて 求められる教育改革」2014年4月15日

日本経済団体連合会 「グローバルに活躍できるマネジャーの確保・育成に向けた取り組み」2014年5月13日

文部科学省「大学改革実行プラン」について 2014年6月5日

#### <注記>

- i このことに関して文部科学省文書（2001）の記述は大変興味深い：「これまで教養とは主として書物などを中心とする知識とみなされ、担い手も個人とされてきた。私はその教養概念を拡大し、集団としての人間の知恵をも含むものとして位置づけ、教養を個人または手段としての人間が社会の中で自己の位置を確認しようとする努力と定義してきた。教養とはいわば如何に生きるべきかという問いが社会に向けて発せられるところで生ずるものである。ここではその定義を踏まえて大学などの高等教育機関における教養教育のあり方について考えてみることにする。

これまでの大学における教養教育においては専門科目以外に教養科目が別建てで存在することになっていた。大綱化が進められた後の現在においても各大学では教養科目の名称を変え、普遍教育とか、総合教育などと称している。しかし教養を先のように定義するならば、専門科目の外に教養科目を置く必要はなくなる。専門科目の教師もその専門分野を通して社会の中で生きているのであり、専門家として如何に生きるべきかという問いに答えなければならないか

らである。ただ専門科目の担当教師は自分の専門科目が社会にとってどのような意味をもっているのかを誰に対しても説明する必要が生ずる。

たとえば経済学でも文学でも法学でもその担当者がその学問を通じて如何に生きるべきかという問いに答える中でその答え自体が教養教育となるはずである。しかし専門科目の担当者はこれまでのようにその専門科目に安んじて従事しているだけでは済まなくなるだろう。自分が営んでいる学問が一般の人々にとってどのような意味をもっているのかを常に自らに問いかけなければならないからである。たとえば家政学を例にとってみよう。家政学は資本主義の展開の中で経営と家計が分離する際に生れた。本来は調理や裁縫などを主とする形で婦人の仕事として成立したが、今世紀始めにエレン・スワローなどの努力の結果エコロジー、特に食品などの管理や遺伝子組み替えなどに注目し、環境保全の担い手としての位置をもつに至った。家の管理だけでなく、その仕事を通して社会の環境の整備に眼を向け、仲間と共闘する組織としても位置づけられる。このような家政学の担い手は家を通して如何に生きるべきかという問いに答えることになり、その問いと答えが既に教養教育の重要な一環となる。自然科学を含め統べての学問に同じことがいえるのであり、こうして教養教育は専門科目担当者の重要な仕事となる。

このことはその専門科目のあり方に対する反省ともなり、専門科目担当者にとっては重要な課題となる。ただし、そのためには専門科目担当者の意識の大きな変革が必要であり、そこが教養教育の成否を定めることとなる。その際に注意すべきことはその科目の教養教育の模範解答を作ってはならないということである。それぞれの担当者が自分の学問にかけて自分独自の答えをもっている筈であり、それを学生に示すことによって学生の共感を得ることができるからである。 阿部謹也」

- ii 今日本の大学教育は危機に瀕している。戦前の大学（旧制高等学校）における教養主義は倫理観・正義観を涵養し、将来国家あるいは企業の幹部としての重責を担うエリート育成の役目を果たした。つまり大学教育が題目（科目領域）にとどまらず、役立った（機能した）。そして、この伝統は戦後断絶し、次第



に大学教育あるいは教養教育は形骸化していくことになる（吉田 2013）。結果として「形だけの」専門科目の羅列と学生離れが定着し、大学教育への期待は薄れているのが現実である。その経緯を追ってみよう。

まず、1949年、大学基準協会は日本の大学教育に米国流の「良き市民」を育成する general education の導入を決定した。その後、1960年以降の大学の大量化によってエリート教養教育の意義は薄れ、加えて理工系学部の専門教育重視により教養教育は存在意義を弱めていくことになる。そして、1970年の大学設置基準改正で、人文・社会・自然の三系列均等履修の原則が廃止され、1980年代半ばには、臨教審において一般教育科目の統制枠の自由化議論が始まり教養教育の形骸化が進んでいく。一方で1982年に高校学習指導要領が改訂され履修量が大きく減少したことによって大学におけるリメディアル教育の必要性が増大した。すなわち、一般教育の改革に取り組むべき大事な時期に、一般教育がリメディアル教育的な役割を果たさなければならない状況となったのである。さらに、1991年、大学設置基準の大綱化により学士課程教育における一般教育と専門教育の科目区分が廃止され、教養教育が完全に形骸化することになる。教養教育は専門教育の入門学修的なものになり、その範疇・領域が溶解してしまうこととなった。こうして大学がかつてのエリート養成機関ではなくなり、大量化したこと、そして、入学者の学力低下が進んだことにより教養教育は崩壊していった。つまり、機能を失った。同時に企業エリートのための教養教育の方法・手段も失われたのである。

- iii 日本学術会議は「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」（2010）を取りまとめており、経営学分野についても2012年に基準を策定し、公表している。この基準の中で、経営学の特性として挙げられているのは、経営学が他の学問とは違った人文・社会・自然科学の3系列複合領域に及ぶ性格を持つということである。すなわち、経営学は営利・非営利のあらゆる継続的事業体と社会との整合性を調整する学問であり、その限りにおいて、自然の摂理、人間の本質、社会正義などに関する深い洞察を必要とする学問である。したがって、経営学は教養科目を基礎とすると同時に、それらの知見を継続的

事業体の観点から再構成することにより、経営学自体が教養科目としての意義を持っているとされる。そして経営学連関学部の教育で重要なのは、経営学的なものを見方ができる学生の養成であり、学生に周辺領域の学修を通して経営学の相対的な位置づけを確認させることが必要であるということも強調されている。

さらに、もう一つ経営学が他の分野の学問と異なる点として、実践と深く結びついていることが挙げられている。経営学は理論的知識の教育と同時に実践的な教育も含むものであり、座学で学ぶ知識以外にも、それを応用する現場での実習と訓練が必須である。経営学の知識を深耕するには実習を経験し、常に実体験の反省を積み重ねることで実践的知識へと昇華していく必要がある。大学教育にこの実践教育を如何に取り込むかも経営学教育として考えるべき課題であろう。

- iv 清水正之『日本思想全史』ちくま書房 2014 年によって概観した。
- v RN ベラー『徳川時代の宗教』岩波文庫 2015 年を参照。他にも商人道に関する基本文献は多いが経営学教育との関連に絞り深入りすることを避けた。
- vi 清水正之『日本思想全史』によれば商人道は個人の倫理観修養に特徴があるという。これについて要約しておきたい。石田梅岩はまず「分かりやすい言葉」で「正直と儉約」を説く。特に人間の本性＝正直を求める姿勢が重視され、天下の財宝を分限を守って上手に使うことと相俟って商人道が完結し、達成される。そこでは倫理観が本義で利益追求はそれに付随する概念となる。一般に石門心学は「利益追求」を肯定する立場にあるとされるのは誤りではないがあくまで「正直と儉約」の上に成り立つことを忘れてはならない。次に石田梅岩は、一即多、多即一、主客合一の観点から日本書紀の「天地開闢」の話そのまま受け入れる「不可知論＝論議しえないことはそのまま受け入れる」を主張する。人間の本性と自然の摂理は合一であるとするこの考え方は日本哲学、日本経営学に通底する理念である。主観と客観の対立、即ち認識論はこの商人道の「個人の倫理観修養」の立場から止揚される。
- vii 土屋喬雄『日本経営理念史』麗澤大学出版会を参照。

viii これは大変に興味深い論点である。例えば、辻本雅史『学びの身体性に学ぶ - 『江戸』の視点による現代教育の相対化-』京都大学「大学生研究」フォーラム 2009 講演には以下のような記述がある（筆者要約）：

- ・ 江戸時代の教育の特徴：教えることより学ぶことが優先である。そして、生涯学習が重視された。
- ・ 石田梅岩は「文字ではなく語り」で知識伝達を試みた。つまり身体を重視した。例えば、手習いとは体で習うことである。そして文字を教えるにあたって、一括授業ではなく、個別授業を徹底した。すなわち、子供の都合に合わせた習字＝身体化＝環境を作ることが必要となる。そのためにはまず「教えない」ことが大事である。
- ・ 礼儀やマナーは書札として書くことを教える際に最も重視された。お手本としての往来物（商売の手紙実例）を教えることと学問（儒教）が二つの学修に共通していた。ここで身体性⇒人間形成⇒人格形成＝教養であり、学問＝経書＝素読→暗誦＝身体化（訓読＝体に入りやすい）であった。
- ・ 講義は一対一で、例えば、武士階級の学び→漢文素読→真理の身体化そのものである。
- ・ 考える＝言語行為＝身体活動であり、子供が体で真似をして行くことこそが儒教思想では「礼（儀式の中での動作や言行）」と呼ばれるものである。最終的に気が付けば正しいことをしているという域に達する。このように商人道は体から心へ、体を通して心が鍛えられるという循環によって成り立つ。

以上のように儒学の人間形成は実践知⇒天地・自然と人間がつながること、人の価値を重視すること、人間を根本で支えていくものが教養であることなどの基本理念による。呼吸すること＝食べること＝行為すること＝生きること、これが東洋思想の根幹である。

ix 佐伯啓思『西田幾多郎 - 無私の思想と日本人』新潮社 2014 年に基づき商人道の基本思想（主客合一、主体の論理）について考察した。西田哲学の基本研究は膨大でありとても深く検討する紙幅がない。そこでごく基本的な経営理論

との橋渡しに限って述べた。

- x 日本経営教育学会編『実践経営学』講座／経営教育1（中央経済社 2006年）が最も優れた西田哲学、山城経営学の関連付けについての鳥瞰を与える研究である。
- xi 高橋（2014）は起業家教育を吸収・活用とコンテキスト依存・非依存のマトリックスで分析する。そこでは理念・倫理は捨象され知識・技術の修得に限って検討している。その議論を引用する。

「一般に、知識には次の4つのタイプがあると言われている。第1は吸収型・コンテキスト依存型、第2は吸収型・コンテキスト非依存型、第3は活用法・コンテキスト非依存型、そして第4は活用法・コンテキスト依存型の4つである。ここでは、起業家教育が目指しているものは、第4の活用法・コンテキスト依存型の知識であるということが重要である。これは、起業家予備軍に働きかける場合でも、起業家予備軍を作り出すための場合でも同じである。

第1の吸収型・コンテキスト依存型は、ある特定のケースを素材に知識を学んだりすることである。例えば、グーグルはどのようにして検索サービスからキャッシュフローを生み出したのかを知ることである。理解を深めるために、ある事例を通して学ぼうとするものである。

第2の吸収型・コンテキスト非依存型は、そもそもキャッシュフローとは何か、営業キャッシュフローと財務キャッシュフローの違いとは何かを知ったりすることである。この場合、どの会社のキャッシュフローであるかは関係なく、キャッシュフローの概念や計算式を覚えることが求められる。

第3の活用法・コンテキスト非依存型は、練習問題のようなものであり、例えば、キャッシュフローの基本を学んだ後、数字や条件が異なる財務諸表を使って、正確な計算ができるかどうかを学ぶことである。第2の吸収型・コンテキスト非依存型の知識が正確に学ばれているかを確認する作業を通して得られる知識である。

以上の3つの知識に対して、第4の活用法・コンテキスト依存型はかなり性格が異なっている。活用法・コンテキスト依存型では、漠然とした状況だけが

情報として与えられ、問題発見から問題解決までを学生に取り組ませる。その取り組みの中で得られる知識である。創業間もない企業の情報だけを与えて、どうすればこの企業がキャッシュフローを生み出せるようになるか、また実際の企業を経営させて、いかにキャッシュフローを黒字化させるかを体験させることである。

一度だけしか起きない現象、やり直しができない状況のもとで、今まで学んだ知識を最大限に活用して状況を把握し、最善の解決策を考え、実行するための知識であり、このような知識の取得を目指しているのが、起業家教育である。」

(うへの しげる・教授)

